

2026年5月22日

各 位

会社名 東京インキ株式会社
代表者名 代表取締役社長 堀川 聡
(コード番号 4635 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役・常務執行役員
管理部門長、IR統括 中村 真次
(TEL. 03-5902-7652)

(訂正・数値データ)「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2026年5月13日に公表しました「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正致します。また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表した内容について、監査手続の過程で数値誤りが判明し、一部記載内容の訂正が必要となったため、訂正を行うものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所につきましては、下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文記載しております。

以 上

(訂正)

TOKYOink



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 東京インキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4635 URL https://www.tokyoink.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 (氏名) 中村 真次 TEL 03-5902-7652
 管理部門長、IR統括
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 2026年6月2日(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	49,926	6.7	2,217	69.4	2,454	247.6	1,867	58.2
2025年3月期	46,806	6.6	1,309	70.3	705	△28.5	1,180	33.9

(注) 包括利益 2026年3月期 3,497百万円(260.4%) 2025年3月期 970百万円(△58.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	147.44	—	6.1	4.7	4.4
2025年3月期	88.98	—	4.0	1.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	53,673	32,106	59.4	2,552.42
2025年3月期	50,832	29,831	58.3	2,276.54

(参考) 自己資本 2026年3月期 31,892百万円 2025年3月期 29,630百万円

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,375	98	△1,972	4,229
2025年3月期	2,280	△1,178	△1,254	3,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	60.00	—	130.00	190.00	497	42.7	1.7
2026年3月期	—	130.00	—	37.00	—	791	42.7	2.6
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		41.7	

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期第2四半期以前の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期末における1株当たりの期末配当金は185円00銭となり、1株当たり年間配当金は315円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,800	△2.2	600	△45.3	700	△41.9	800	1.8	64.02
通期	48,900	△2.1	1,800	△18.8	1,950	△20.5	1,950	4.4	156.06

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	13,628,790株	2025年3月期	13,628,790株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	1,133,644株	2025年3月期	613,070株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	12,666,776株	2025年3月期	13,263,853株
----------	-------------	----------	-------------

（注）2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	48,536	6.8	1,897	77.1	2,107	67.4	1,632	11.7
2025年3月期	45,462	6.3	1,071	120.1	1,259	52.4	1,460	90.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	128.85	—
2025年3月期	110.14	—

（注）2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	48,180	27,870	57.8	2,230.47
2025年3月期	46,613	26,601	57.1	2,043.83

（参考）自己資本 2026年3月期 27,870百万円 2025年3月期 26,601百万円

（注）2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(表示方法の変更に関する注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善および企業収益の回復を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。一方で、米国の通商政策の影響や中国経済の緩やかな減速、日中関係の悪化等の下振れリスクが存在しております。加えて、中東地域における軍事的衝突の影響により、原油・天然ガス等のエネルギー関連および石油由来製品の価格上昇やサプライチェーンの不安定化、さらには原材料価格の高騰等を背景に、世界経済の不確実性が高まっております。

このような状況の中、当社グループは、2026年3月期から2028年3月期までの3カ年にわたる中期経営計画「TOKYOink 2027」に基づき、持続的な成長に向けた各種施策を推進してまいりました。

主力製品の市況回復に加え、各事業内における製品ポートフォリオの最適化を通じた高付加価値製品へのシフトや、適正な販売価格改定の実施等が奏功し、収益性の向上に大きく寄与しました。これらの取り組みにより、売上高の増加に加えて、利益面でも前年を大きく上回る水準となりました。一方で、加工品事業におけるネトロン事業については、市場における競争の激化等の影響を受け業績が急激に悪化しており、来年度以降も大幅な収益力の回復が見込みにくい状況にあることから、固定資産の減損損失を特別損失として計上いたしました。今後は採算性を重視した製品・用途の選別およびコスト構造の見直しを進め、収益性の確保に努めてまいります。

この結果、下記の表に記載のとおり、当連結会計年度の業績は、売上高が499億2千6百万円で前年度比31億1千9百万円の増収（6.7%増）となりました。

営業利益は22億1千7百万円で、販売価格改定の浸透や高付加価値製品の販売拡大により利益率が改善したことから、前年度比9億8百万円の増益（69.4%増）となりました。

経常利益は24億5千4百万円で、営業利益の増加に加え、米国連結子会社である東京インキ株式会社U.S.A.において前年度に計上した出資金運用損8億円が出資先の解散に起因して当期はなくなったこと等により、前年度比17億4千8百万円の増益（247.6%増）となりました。

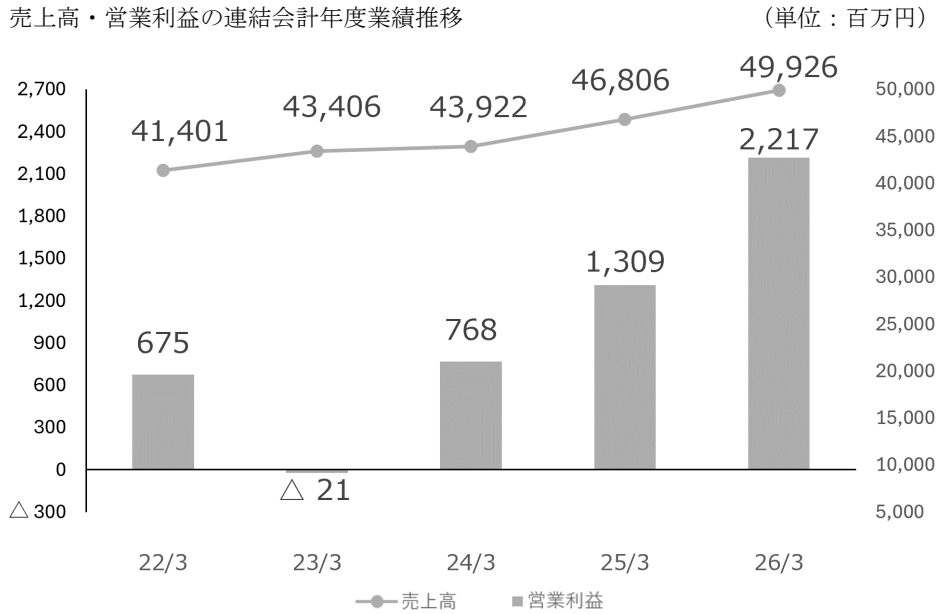
親会社株主に帰属する当期純利益は18億6千7百万円で、減損損失7億9千9百万円を計上しましたが、経営資源の有効活用および資産効率向上を目的とした福岡支店および大阪支店の売却等に伴う固定資産売却益5億4千2百万円、ならびに政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益5億5百万円を計上したこと等により、前年度比6億8千7百万円の増益（58.2%増）となりました。

今後のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の回復を背景に、緩やかな回復基調が続くと見込まれます。一方で、物価上昇の継続による消費マインドの低下に加え、昨今の中東地域における情勢不安の影響等による不安定な国際情勢の長期化により、原油・天然ガス等のエネルギー関連価格の上昇や、石油由来製品を中心とした原材料価格の高騰、サプライチェーンの不安定化等が生じており、当社グループを取り巻く事業環境は依然として不透明な状況にあります。こうした外部環境のもと、当社グループでは、環境変化に柔軟に対応するための各種施策を推進するとともに、収益力の向上に取り組み、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(単位：百万円)

区 分	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	46,806	49,926	3,119	6.7%
営業利益	1,309	2,217	908	69.4%
経常利益	705	2,454	1,748	247.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,180	1,867	687	58.2%

売上高・営業利益の連結会計年度業績推移



次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

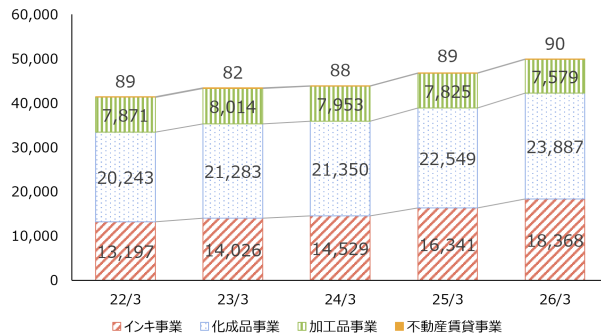
当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当連結会計年度の売上高とセグメント利益の構成は以下のとおりであります。

詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等に関する注記)」をご参照ください。

連結会計年度業績推移

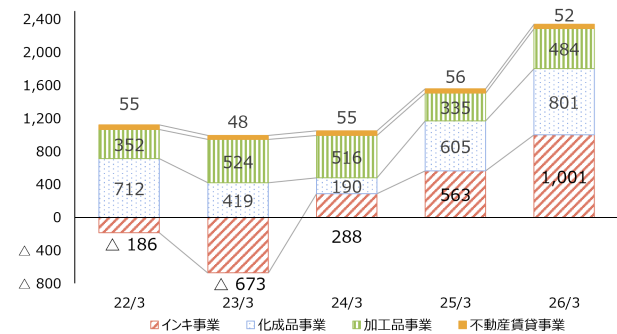
セグメント売上高

(単位：百万円)



セグメント利益又は損失 (△)

(単位：百万円)



(インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、オフセット輪転インキ等の主力製品に資源を集中することで、利益の最大化に努めてまいりました。重要顧客への販売強化、新規顧客獲得に努めた結果、売上高は前年度に比べ増加いたしました。第3四半期に主要生産設備の故障に伴う修繕等により一時的な経費が発生したものの、収益面への影響は軽微であったため、利益は前年度に比べ増加いたしました。

グラビアインキは、引き続き顧客ニーズへの対応強化により食品包装向け製品を中心とした機能性インキ・コート剤が伸長したことに加え、メディカルパッケージ向け製品の販売が順調に推移した結果、前年度に比べ売上高は増加し、利益は改善いたしました。

インクジェットインキは、受託製品の顧客ニーズ対応力向上と自社製品のラインアップ拡充により利益拡大に努めてまいりましたが、自社製品が伸び悩んだことに加え、欧州向け受託製品の受注が減少した結果、前年度に比べ売上高・利益ともに減少いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ増収増益になりました。

今後のインキ事業につきましては、オフセットインキの市場縮小が続く一方で、グラビアインキはパッケージ用途を中心とした機能性ニーズの高まりを背景に、堅調に推移すると見込まれます。インクジェットインキは当社の強みを活かせる用途・技術に注力した製品ラインアップの拡充を進めてまいります。こうした成長が期待される領域に経営資源を重点的に投入し、事業内ポートフォリオの変革を通じて、利益の拡大を図ってまいります。また、

持続可能な社会の実現に寄与するサステナブル対応製品の開発・拡販にも、引き続き注力してまいります。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	16,341	18,368	2,026	12.4%
セグメント利益	563	1,001	438	77.8%

(化成品事業)

化成品事業は、プラスチック用着色剤・機能性付与剤であるマスターバッチ・樹脂コンパウンドの自社・受託製品を主要製品とし、日本国内とタイ王国を中心としたASEAN地域の海外市場に展開してまいりました。

日本国内の自社製品は、モビリティ用途向け製品および機能性包材用途向け製品が引き続き堅調に推移したことに加え、容器・シート用途向け製品も堅調であった結果、売上高・利益ともに前年度に比べ増加いたしました。

日本国内の受託製品は、光学用途向け製品が引き続き堅調に推移したことに加え、一時的な受注増も継続したことから前年度に比べ売上高は増加し、利益は改善いたしました。

海外(タイ)は、ASEAN地域におけるモビリティ用途向け製品および機能性包材用途向け製品の主力製品が堅調に推移した結果、売上高・利益ともに前年度に比べ増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ増収増益になりました。

今後の化成品事業につきましては、日本国内における環境意識の高まりを背景とした市場ニーズの変化が継続すると想定されることから、低収益製品の整理や高付加価値製品へのシフトを進め、利益拡大を図ってまいります。この取り組みを支えるため、生産体制の再構築を目的とした新工場建設にも取り組み、自動化・省力化による生産効率の向上を図るとともに、将来の生産能力拡大等にも対応可能な整備を進めてまいります。併せて、成長が期待できる海外(タイ)では、モビリティ用途向け製品や機能性包材用途向け製品を中心に、事業領域の拡大に取り組んでまいります。また、持続可能な社会の実現に寄与するサステナブル対応製品の開発・拡販にも、引き続き注力してまいります。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	22,549	23,887	1,338	5.9%
セグメント利益	605	801	195	32.3%

(加工品事業)

ネトロン[®](注)は、水処理用資材を主力製品とした工業材料、海産物や青果物等の包装用途向け製品を主力製品とした包装材料を展開し、収益性の改善に努めてまいりましたが、水処理用資材市場における競争の激化をはじめとする諸要因が継続しているため、売上高・利益ともに前年度に比べ減少いたしました。また、ネトロン事業は、営業利益が継続してマイナスであり、投資額を上回るキャッシュの回収が見込めない状況であることから、固定資産の減損損失を特別損失に計上いたしました。

一軸延伸フィルムは、直進カット性や形状保持性等の特長を活かし、食品包装用途フィルムや産業用途フィルムを中心に展開してまいりました。産業用途フィルムは堅調であったものの、食品包装用途フィルムが低調に推移した結果、売上高は前年度に比べ減少しました。一方、利益は高付加価値品の比率向上により増加いたしました。

土木資材は、高密度ポリエチレンを立体形成したハニカム状土壌安定材であるジオセルと周辺部材を組み合わせた各種工法を開発し、技術、生産、設計、施工指導までの一貫対応によるビジネスモデルを展開してまいりました。防災・減災用途向け製品および基礎地盤用途向け製品等でジオセル各工法の需要が堅調に推移した結果、売上高・利益ともに前年度に比べ増加いたしました。

農業資材は、機能性農業資材エナジーシリーズの開発・拡販により農業の省資源化の実現に努めてまいりました。エナジーシリーズが堅調であったことに加え、一部製品の利益率向上が寄与し、売上高・利益ともに前年度に比べ増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ減収となったものの、利益は増益になりました。

今後の加工品事業につきましては、引き続き国が推進する「国土強靱化計画」に貢献できる防災・減災用途向け製品を扱う土木資材の市場拡大が見込まれることから、新規工法の開発や既存工法のブラッシュアップを通じて、事業規模拡大を図ってまいります。ネトロン[®]は、収益性の確保が喫緊の課題となっております。このため、コス

ト削減の徹底や、採算性を重視した製品・用途の選別を進めるとともに、既存製品の付加価値向上による競争力の回復に取り組んでまいります。併せて、世界的な水資源確保に対する需要動向を注視しつつ、水処理用資材を中心とした販売体制の強化や、新規用途の可能性についても慎重に検討してまいります。一軸延伸フィルムと農業資材は、それぞれの特長を活かせる分野に向けて、製品の開発・拡販を推進してまいります。また、持続可能な社会の実現に寄与するサステナブル対応製品の開発・拡販にも、引き続き注力してまいります。

(注) ネットロン[®]は三井化学株式会社の登録商標です。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	7,825	7,579	△246	△3.1%
セグメント利益	335	484	148	44.4%

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスが安定的に稼働し、収益基盤は堅調に推移いたしました。一方で、建物の維持管理に関する修繕費用を計上したことにより、利益面では一時的な費用増となりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ増収減益になりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	89	90	1	1.4%
セグメント利益	56	52	△3	△6.5%

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

区 分	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
資産	50,832	<u>53,673</u>	<u>2,840</u>	<u>5.6%</u>
負債	21,000	<u>21,566</u>	<u>566</u>	<u>2.7%</u>
純資産	29,831	<u>32,106</u>	<u>2,275</u>	<u>7.6%</u>

当連結会計年度末の総資産は536億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億4千万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加5億3千3百万円、受取手形の減少4億3千4百万円、電子記録債権の増加4億3千9百万円、売掛金の増加4億5千万円、棚卸資産の増加7億2千4百万円、加工品事業におけるネットロン事業減損計上に伴う影響等による有形固定資産の減少5億1千8百万円、投資有価証券の時価上昇等による増加9億2千6百万円および退職給付に係る資産の増加16億4千2百万円等によるものです。

負債合計は215億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千5百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億5千万円、短期借入金の減少11億円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億3千7百万円、未払法人税等の増加1億8千8百万円、長期借入金の増加2億8千3百万円および繰延税金負債の増加7億1千5百万円等によるものです。

純資産の部は321億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億7千5百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加12億円、自己株式の取得による自己株式の増加5億5千4百万円、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等によるその他の包括利益累計額の増加16億1千6百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区 分	2025年3月期	2026年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,280	2,375	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,178	98	1,276
フリー・キャッシュ・フロー	1,102	2,473	1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,254	△1,972	△717
現金及び現金同等物の期末残高	3,695	4,229	533

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は42億2千9百万円で、前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円の増加（14.4%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億7千5百万円の収入となりました（前連結会計年度は22億8千万円の収入）。主な要因は、税金等調整前当期純利益25億7千9百万円、減価償却費16億2千9百万円、減損損失7億9千9百万円が計上され、売上債権の増加4億3千1百万円、棚卸資産の増加7億8百万円、仕入債務の増加2億4千4百万円、退職給付に係る資産の増加5億7千6百万円、有形固定資産売却益5億4千2百万円、投資有価証券売却益5億5百万円、法人税等の支払額の増加5億3千8百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9千8百万円の収入となりました（前連結会計年度は11億7千8百万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出19億4千4百万円、有形固定資産の売却による収入7億9千8百万円、無形固定資産の取得による支出6千3百万円、投資有価証券の売却による収入8億5千3百万円、出資金の清算分配金による収入6億1百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億7千2百万円の支出となりました（前連結会計年度は12億5千4百万円の支出）。主な要因は、短期借入金の純減額11億円、長期借入による純増額4億2千万円、自己株式の取得による支出5億5千4百万円、配当金の支払額6億6千5百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2026年3月期	増減
自己資本比率 (%)	58.3	59.4	1.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	31.7	10.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	2.6	△0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.0	41.7	△16.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

雇用・所得環境の改善や企業収益の回復を背景に、緩やかな回復基調が続くと見込まれます。一方で、物価上昇の継続による消費マインドの低下に加え、昨今の中東地域における情勢不安の影響等による不安定な国際情勢の長期化により、原油・天然ガス等のエネルギー関連価格の上昇や、石油由来製品を中心とした原材料価格の高騰、サプライチェーンの不安定化等が生じており、当社グループを取り巻く事業環境は依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは長期ビジョン「TOKYOink Vision 2030」達成に向けた中期経営計画「TOKYOink 2027」を策定し、2025年4月より始動いたしました。既存事業の最適化を図り、事業ポートフォリオを変革することで目標達成を目指してまいります。インキ事業は、オフセットインキでの選択と集中による利益の最大化、グラビアインキ、インクジェットインクでの機能性製品の伸長により事業内のポートフォリオを変革し、利益拡大を目指します。化成品事業は、機能性包材用途を中心とした自社製品の販売強化とASEAN地域の成長により収益力改善を目指します。加工品事業は、市場成長が期待される土木資材の事業規模の拡大を軸に、ネトロン[®]、一軸延伸フィルム、農業資材における高機能製品開発・拡販により収益拡大を目指します。また、新規事業の創出に向けた探索を事業ポートフォリオ戦略推進室が中心となり進めてまいります。

中期経営計画「TOKYOink 2027」2年目である次期連結会計年度は、進捗が遅れている低収益製品の整理を断行し、成長が期待できる分野に資源を集中できるような体制を整えてまいります。そのために想定される販売の減少を成長事業で補う事業計画としております。また、主要設備の定期修繕およびメンテナンス強化による一時的な費用の増加を計画に織り込んでおります。なお、中東情勢を巡る先行き不透明な状況については、原材料価格や調達環境等を通じて当社グループの事業環境に影響を及ぼす可能性があります。現時点では不確実性が高いため、計画には織り込んでおりません。当社グループは、環境変化に柔軟に対応するための各種施策を推進するとともに、収益力の向上に取り組み、持続的成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

上記の理由から、次期連結会計年度の業績予想につきましては、下記の通り見込んでおります。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、退職給付制度の一部移行に伴う特別利益の計上等を見込んでいることから、営業利益および経常利益が減益となる見通しである一方で、増益を見込んでおります。当該見通しは当連結会計年度末時点であり、見通しに用いた仮定に不確実性があるため、状況に変化が生じる可能性があります。

(単位：百万円)

区分	2026年3月期実績	2027年3月期予想	増減額	増減率
売上高	49,926	48,900	△1,026	△2.1%
営業利益	2,217	1,800	△417	△18.8%
経常利益	2,454	1,950	△504	△20.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,867	1,950	82	4.4%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値を中長期的に高めるために、持続的な成長が必要と考え、「資本効率の向上」、「強固な財務基盤の確保」、「株主還元」の3つのバランスを取ることを資本政策の基本としており、安定的かつ継続的な配当実施を基本方針としております。この基本方針を前提とし、配当性向40%以上またはDOE1.0%以上とする配当方針を策定しております。

上記配当方針および当期業績を鑑み、当期の期末配当金につきましては、1株当たり37円といたします。この結果、年間配当金は1株当たり167円（中間配当130円、期末配当37円）といたします。

なお、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たりの期末配当は185円となり、1株当たりの年間配当は315円となります。当該株式分割後の基準では、中間配当は1株当たり26円、期末配当は1株当たり37円、年間配当金は1株当たり63円となります。

次期の連結業績予想に基づく年間配当金につきましては、株主還元による持続的な株主価値の向上を目指し、普通配当金1株当たり65円（中間配当30円、期末配当35円）と2円の増配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状海外取引比率が低く、国際的な資金調達も行っていないため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,697	4,231
受取手形	683	249
電子記録債権	4,721	5,161
売掛金	10,379	10,829
商品及び製品	4,945	5,129
仕掛品	1,892	2,093
原材料及び貯蔵品	2,703	3,043
その他	711	428
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	29,729	31,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,462	18,462
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,915	△13,099
建物及び構築物(純額)	5,546	5,363
機械装置及び運搬具	24,337	25,225
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,820	△21,842
機械装置及び運搬具(純額)	3,517	3,382
工具、器具及び備品	2,823	2,877
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,398	△2,502
工具、器具及び備品(純額)	425	374
土地	2,776	2,630
リース資産	718	664
減価償却累計額及び減損損失累計額	△559	△522
リース資産(純額)	159	141
建設仮勘定	490	504
有形固定資産合計	12,915	12,397
無形固定資産		
その他	801	679
無形固定資産合計	801	679
投資その他の資産		
投資有価証券	4,486	5,413
繰延税金資産	46	58
退職給付に係る資産	1,962	3,605
その他	936	403
貸倒引当金	△46	△43
投資その他の資産合計	7,385	9,436
固定資産合計	21,102	22,514
資産合計	50,832	53,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,800	10,051
短期借入金	2,500	1,400
1年内返済予定の長期借入金	1,319	1,456
リース債務	66	60
未払法人税等	386	575
賞与引当金	448	469
役員賞与引当金	26	45
未払消費税等	224	148
未払費用	918	987
その他	666	758
流動負債合計	16,357	15,952
固定負債		
長期借入金	2,912	3,195
リース債務	124	104
繰延税金負債	1,336	2,052
退職給付に係る負債	96	98
その他	173	162
固定負債合計	4,643	5,613
負債合計	21,000	21,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,537	2,537
利益剰余金	21,952	23,152
自己株式	△387	△942
株主資本合計	27,348	27,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	1,829
為替換算調整勘定	924	971
退職給付に係る調整累計額	376	1,098
その他の包括利益累計額合計	2,282	3,899
非支配株主持分	200	213
純資産合計	29,831	32,106
負債純資産合計	50,832	53,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	46,806	49,926
売上原価	39,631	41,616
売上総利益	7,175	8,309
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,421	1,384
賞与	340	411
福利厚生費	378	369
減価償却費	328	308
貸倒引当金繰入額	—	1
賞与引当金繰入額	167	166
退職給付費用	△28	△37
通信交通費	203	196
荷造及び発送費	1,242	1,323
その他	1,812	1,966
販売費及び一般管理費合計	5,865	6,091
営業利益	1,309	2,217
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	154	224
出資金運用益	—	19
為替差益	2	4
貸倒引当金戻入額	10	3
その他	86	81
営業外収益合計	257	336
営業外費用		
支払利息	39	57
コミットメントフィー	5	6
シンジケートローン手数料	—	11
電子記録債権売却損	2	10
出資金運用損	800	—
その他	13	15
営業外費用合計	860	99
経常利益	705	2,454
特別利益		
固定資産売却益	0	542
投資有価証券売却益	833	505
受取保険金	185	—
その他	1	—
特別利益合計	1,021	1,048
特別損失		
固定資産除売却損	67	113
減損損失	—	799
災害による損失	43	—
投資有価証券評価損	36	10
特別損失合計	147	923
税金等調整前当期純利益	1,579	2,579
法人税、住民税及び事業税	420	744
法人税等調整額	△27	△45
法人税等合計	393	699
当期純利益	1,186	1,879
非支配株主に帰属する当期純利益	6	12
親会社株主に帰属する当期純利益	1,180	1,867

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,186	1,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	857
為替換算調整勘定	303	48
退職給付に係る調整額	△281	721
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△10
その他の包括利益合計	△216	1,617
包括利益	970	3,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	961	3,484
非支配株主に係る包括利益	9	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,537	21,090	△168	26,705
当期変動額					
剰余金の配当			△319		△319
親会社株主に帰属する当期純利益			1,180		1,180
自己株式の取得				△218	△218
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	861	△218	642
当期末残高	3,246	2,537	21,952	△387	27,348

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,219	623	658	2,501	191	29,398
当期変動額						
剰余金の配当						△319
親会社株主に帰属する当期純利益						1,180
自己株式の取得						△218
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△238	300	△281	△219	9	△209
当期変動額合計	△238	300	△281	△219	9	432
当期末残高	981	924	376	2,282	200	29,831

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,537	21,952	△387	27,348
当期変動額					
剰余金の配当			△667		△667
親会社株主に帰属する当期純利益			1,867		1,867
自己株式の取得				△554	△554
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			1,200	△554	645
当期末残高	3,246	2,537	23,152	△942	27,993

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	981	924	376	2,282	200	29,831
当期変動額						
剰余金の配当						△667
親会社株主に帰属する当期純利益						1,867
自己株式の取得						△554
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	847	47	721	1,616	13	1,629
当期変動額合計	847	47	721	1,616	13	2,275
当期末残高	1,829	971	1,098	3,899	213	32,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,579	2,579
減価償却費	1,483	1,629
減損損失	—	799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△544	△576
受取利息及び受取配当金	△157	△227
支払利息	39	57
有形固定資産除却損	65	113
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△542
投資有価証券売却損益 (△は益)	△833	△505
出資金運用損益 (△は益)	800	△19
災害損失	43	—
受取保険金	△185	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,349	△431
棚卸資産の増減額 (△は増加)	347	△708
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,335	244
その他	△415	337
小計	2,221	2,749
利息及び配当金の受取額	157	221
利息の支払額	△40	△57
法人税等の支払額	△188	△538
災害による保険金収入	185	—
災害損失の支払額	△54	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,280	2,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△1,943	△1,944
有形固定資産の売却による収入	0	798
無形固定資産の取得による支出	△211	△63
投資有価証券の取得による支出	—	△24
投資有価証券の売却による収入	989	853
出資金の清算分配金による収入	—	601
その他	△14	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,178	98
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△930	△1,100
長期借入れによる収入	1,350	1,750
長期借入金の返済による支出	△1,065	△1,329
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△72	△72
配当金の支払額	△317	△665
自己株式の取得による支出	△218	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,254	△1,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39	533
現金及び現金同等物の期首残高	3,734	3,695
現金及び現金同等物の期末残高	3,695	4,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「電子記録債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた15百万円は、「電子記録債権売却損」2百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは管理体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業」、「化成品事業」、「加工品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インキ事業」は、オフセットインキ・グラビアインキ・インクジェットインク、印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業」は、マスターバッチ、樹脂コンパウンド等の製造販売をしております。

「加工品事業」は、ネトロン工材・ネトロン包材・土木資材等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、東京都に保有するオフィスビル（土地を含む）及び埼玉県に保有する住宅（土地を含む）の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	16,341	22,549	7,825	89	46,806	46,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	38	—	—	38	38
計	16,341	22,588	7,825	89	46,845	46,845
セグメント利益	563	605	335	56	1,560	1,560
セグメント資産	18,460	21,495	6,944	604	47,504	47,504
その他の項目						
減価償却費	328	765	289	23	1,407	1,407
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	765	867	493	1	2,128	2,128

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	18,368	23,887	7,579	90	49,926	49,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44	—	—	44	44
計	18,368	23,932	7,579	90	49,970	49,970
セグメント利益	1,001	801	484	52	2,339	2,339
セグメント資産	<u>20,136</u>	<u>23,920</u>	<u>6,261</u>	583	<u>50,901</u>	<u>50,901</u>
その他の項目						
減価償却費	422	883	284	23	1,614	1,614
減損損失	—	—	799	—	799	799
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	544	1,217	296	—	2,057	2,057

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,845	49,970
セグメント間取引消去	△38	△44
連結財務諸表の売上高	46,806	49,926

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,560	2,339
全社費用 (注)	△250	△109
その他の調整額	△0	△12
連結財務諸表の営業利益	1,309	2,217

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,504	50,901
全社資産 (注)	3,340	2,789
その他の調整額	△12	△18
連結財務諸表の資産合計	50,832	53,673

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,407	1,614	75	14	1,483	1,629
減損損失	—	799	—	—	—	799
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,128	2,057	160	111	2,288	2,168

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,276.54円	2,552.42円
1株当たり当期純利益	88.98円	147.44円

(注) 1 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,831	32,106
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	200	213
(うち非支配株主持分(百万円))	(200)	(213)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,630	31,892
普通株式の発行済株式数(千株)	13,628	13,628
普通株式の自己株式数(千株)	613	1,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	13,015	12,495

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,180	1,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	1,180	1,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,263	12,666

(重要な後発事象の注記)

当社は、2026年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。これによる影響額は、翌連結会計年度(2027年3月期)において、特別利益として計上する予定ですが、金額については現在算定中であります。

4. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
・新任取締役候補
取締役・常務執行役員営業部門長 兼 営業部門化成品営業本部長 佐々木 善則
(現 執行役員営業部門化成品営業本部長)
※2026年3月27日に開示いたしました「取締役の変動に関するお知らせ(内定)」を併せてご参照ください。
- ③ 退任予定取締役
取締役・常務執行役員営業部門長 高松 典助
- ④ 就任および退任予定日
2026年6月25日